

新変額
個人年金保険
無配当

リズナブル

REASONABLE

新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

月次運用実績レポート

2011年3月

| 特別勘定の名称 | 主な運用対象の投資信託 | 投資信託の運用会社 |
|----------------|--|----------------------------|
| 日本株インデックス型(TG) | インデックスファンド225 | 日興アセットマネジメント株式会社 |
| 日本株アクティブ型(TG) | フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3(適格機関投資家専用) | フィデリティ投信株式会社 |
| 世界株式型(TG) | アムンディ・世界好配当株式VA (適格機関投資家専用) | アムンディ・ジャパン株式会社 |
| 新興成長国株式型(TG) | JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付) | JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社 |
| 中国株式型(TG) | HSBCチャイナ ファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用) | HSBC投信株式会社 |
| 世界債券型(TG) | グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用) | 国際投信投資顧問株式会社 |
| 海外リート型(TG) | ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用) | 野村アセットマネジメント株式会社 |
| マネープール型(TG) | フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用) | フィデリティ投信株式会社 |

<引受保険会社>

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行

 但馬銀行

 0120-164-230

たんぎん相談ダイヤル
受付時間 / 9:00~19:00
(土・日・祝日のほか、1月1日~3日、12月31日は除く)

アクサ生命保険株式会社 

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(04/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|----------------|--------|--------|-------|---------|---------|---------|
| 日本株インデックス型(TG) | ▲7.29% | ▲4.02% | 4.23% | ▲11.53% | ▲21.94% | ▲13.25% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比(%) |
|---------|--------|
| 現預金・その他 | 2.9% |
| 投資信託 | 97.1% |
| 合計 | 100.0% |

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

| | 1ヶ月 | 3ヶ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 |
|---------------|--------|--------|-------|---------|---------|
| インデックスファンド225 | ▲7.39% | ▲3.84% | 4.99% | ▲10.78% | ▲19.17% |
| 日経225 | ▲8.18% | ▲4.63% | 4.12% | ▲12.04% | ▲22.12% |

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資したものと計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

| | 業種 | 比率 |
|---|--------|-------|
| 1 | 電気機器 | 23.0% |
| 2 | 情報・通信業 | 9.2% |
| 3 | 輸送用機器 | 7.0% |
| 4 | 小売業 | 6.8% |
| 5 | 医薬品 | 6.6% |

<国内株式組入上位10銘柄> (銘柄数 225銘柄)

| | 銘柄 | 業種 | 比率 |
|----|-------------|--------|-------|
| 1 | ファナック | 電気機器 | 5.12% |
| 2 | ファーストリテイリング | 小売業 | 4.23% |
| 3 | ソフトバンク | 情報・通信業 | 4.05% |
| 4 | 京セラ | 電気機器 | 3.43% |
| 5 | 本田技研工業 | 輸送用機器 | 2.54% |
| 6 | キヤノン | 電気機器 | 2.21% |
| 7 | KDDI | 情報・通信業 | 2.09% |
| 8 | TDK | 電気機器 | 2.00% |
| 9 | 東京エレクトロン | 電気機器 | 1.86% |
| 10 | テルモ | 精密機器 | 1.78% |

<資産構成比率>

| | |
|-------|--------|
| 株式 | 100.0% |
| うち先物 | 2.5% |
| 現金その他 | 2.4% |

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

<運用コメント>

3月の国内株式市場は、中旬に大幅に下落し、日経平均株価は前月末比マイナス8.18%となりました。未曾有の災害規模に発展した東北地方太平洋沖地震、及びそれが誘発した原子力発電所の大規模な事故を受けて、株式市場は中旬に大幅に下落しました。地震後、円が対アメリカドルで史上最高値を記録したことも相場を圧迫しました。しかしその後、主要7カ国(G7)が円売り協調介入を実施し円高への懸念が和らぐなか、海外投資家を中心に割安感が強まった銘柄を買い戻す動きが広がり、急反発しました。月末にかけては、原発事故を巡る懸念が継続したことから、方向感の乏しい神経質な展開となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点から「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|---------------|--------|--------|-------|--------|---------|---------|
| 日本株アクティブ型(TG) | ▲5.74% | ▲0.02% | 8.39% | ▲7.93% | ▲21.09% | ▲16.42% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比(%) |
|---------|--------|
| 現預金・その他 | 3.1% |
| 投資信託 | 96.9% |
| 合計 | 100.0% |

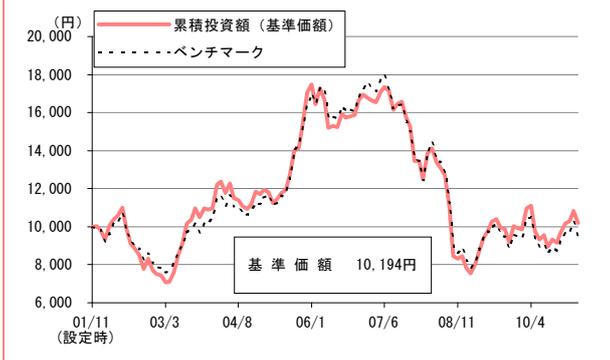
【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投資株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2011年3月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

<運用コメント>

3月の東京株式市場は、東日本大震災の影響から大荒れの展開となりました。中東・北アフリカ情勢の緊迫化や原油価格の急騰を背景に、月初より株価はやや弱含みで推移しました。11日午後地震が発生すると相場は急変、週明け早々、日銀が巨額の緊急資金供給や追加金融緩和の発表に踏み切ったものの、原子力発電所事故の深刻化に伴い市場は混乱、日本株は連日暴落し、15日には一気に昨年来安値を更新しました。しかしその後は、急激な株価調整を受けて自律反発を期待する向きの買いが入ったほか、投機的な思惑から急騰していた円に対してG7(主要7カ国)が迅速に協調介入を実施すると円高が一服、原発事故に対する行き過ぎた不安感が後退する中、日本株は急反発しました。各種インフラ障害が日本経済に及ぼす影響などが懸念され戻り幅は限定的となりましたが、為替の円安進行が下支え役となり、株価は小幅にもみ合いながら月末を迎えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲7.61%、日経平均株価は▲8.18%となりました。※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

| 商品概要 | | 2011年4月(月次改訂) |
|------|--------------------------|---------------|
| 形態 | 追加型投信/国内/株式 | |
| 投資対象 | わが国の株式等 | |
| 設定日 | 2001年11月29日 | |
| 信託期間 | 原則無期限 | |
| 決算日 | 原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日) | |

| 累積リターン (2011年3月31日現在) | | | | | | |
|-----------------------|--------|--------|-------|--------|---------|--------|
| | 直近1ヶ月 | 3ヶ月 | 6ヶ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
| ファンド | ▲5.85% | 0.24% | 9.25% | ▲7.08% | ▲18.60% | 1.94% |
| ベンチマーク | ▲7.61% | ▲2.18% | 6.10% | ▲9.23% | ▲23.95% | ▲5.41% |

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。※ベンチマーク: TOPIX(配当金込)

| 過去5期分の収益分配金(税込み) | |
|------------------|----|
| 第5期(2006.11.30) | 0円 |
| 第6期(2007.11.30) | 0円 |
| 第7期(2008.12.01) | 0円 |
| 第8期(2009.11.30) | 0円 |
| 第9期(2010.11.30) | 0円 |

純資産総額 729.2 億円 (2011年3月31日現在)

| 組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2011年2月28日現在) | | | |
|--------------------------------------|-------------------|--------|------|
| 順位 | 銘柄 | 業種 | 比率 |
| 1 | トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 4.2% |
| 2 | 三井住友フィナンシャルグループ | 銀行業 | 4.0% |
| 3 | みずほフィナンシャルグループ | 銀行業 | 3.4% |
| 4 | オリックス | その他金融業 | 3.2% |
| 5 | ミスミグループ本社 | 卸売業 | 2.9% |
| 6 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行業 | 2.4% |
| 7 | 日立金属 | 鉄鋼 | 2.3% |
| 8 | 三井物産 | 卸売業 | 2.2% |
| 9 | 三菱電機 | 電気機器 | 2.2% |
| 10 | マキタ | 機械 | 2.0% |

(組入銘柄数:182) 上位10銘柄合計 28.7% (対純資産総額比率)
※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

| | |
|---------------|-------|
| 株式 | 96.8% |
| 新株予約権証券(ワラント) | - |
| 投資信託・投資証券 | 0.0% |
| 現金・その他※ | 3.1% |

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」3.1%を含みます。

<市場別組入状況>

| | |
|--------|-------|
| 東証1部 | 90.7% |
| 東証2部 | - |
| ジャスダック | 0.5% |
| その他市場 | 5.7% |

<組入上位5業種>

| | |
|-------|-------|
| 電気機器 | 19.4% |
| 銀行業 | 12.7% |
| 輸送用機器 | 10.7% |
| 卸売業 | 6.5% |
| 機械 | 5.8% |

(対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含まず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界株式型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。
 ※世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|---------|---------|
| 世界株式型(TG) | 3.55% | 6.91% | 6.85% | 0.54% | ▲18.43% | ▲22.20% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比(%) |
|---------|--------|
| 現預金・その他 | 2.7% |
| 投資信託 | 97.3% |
| 合計 | 100.0% |

【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額*)

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|-------------------------|-------|--------|--------|--------|---------|---------|
| アムンディ・世界好配当株式VA | 3.79% | 7.45% | 7.71% | 1.72% | ▲16.01% | ▲17.31% |
| MSCI コクサイインデックス(円換算ベース) | 2.68% | 8.41% | 14.24% | 3.34% | ▲14.63% | ▲18.81% |
| 差異 | 1.11% | ▲0.96% | ▲6.53% | ▲1.62% | ▲1.38% | 1.50% |

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。
 ※MSCIコクサイインデックスは前日の指数値(米ドルベース・クロス配当再投資)を委託者が当日の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場仲値を用いて円換算したものを使用しております。

<株式組入上位10銘柄>

(組入銘柄数: 90)

| 銘柄 | ウェイト | 配当利回 | 業種 | 国 |
|----------------------|------|------|-------|---------|
| 1 パワー・アセツ・ホールディングス | 3.0% | 4.1% | 公益 | 香港 |
| 2 オーストラリア&ニュージーランド銀行 | 2.9% | 4.8% | 金融 | オーストラリア |
| 3 CLPホールディングス | 2.7% | 2.5% | 公益 | 香港 |
| 4 イタリア電力公社 | 2.5% | 6.4% | 公益 | イタリア |
| 5 イーオン | 2.3% | 6.9% | 公益 | ドイツ |
| 6 ウェストバンク銀行 | 2.2% | 5.5% | 金融 | オーストラリア |
| 7 スタートル | 2.1% | 4.0% | その他 | ノルウェー |
| 8 グラクソ・スミスクライン | 2.0% | 5.8% | ヘルスケア | 英国 |
| 9 RWE | 2.0% | 8.1% | 公益 | ドイツ |
| 10 ファイザー製薬 | 1.9% | 4.1% | ヘルスケア | 米国 |

※ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、当社が独自に定めた分類方法で表示しております。※配当利回りは、ブルームバーグのデータに基づきアムンディ・ジャパン株式会社が各銘柄の当会計年度の予想DPSを基準日の株価で割って算出しております。

<運用コメント>

●投資環境と運用状況

海外の景気拡大ペースを早め、わが国も続こうかという矢先に、東日本大震災が日本列島を襲いました。余震が続く中、福島第一原発における相次ぐ爆発事故による放射能汚染で、事態は一層不透明なものとなりました。金融市場では、震災直後に安全志向が強まり、主要国の債券市場では国債が買われた一方、株価は急落となりました。為替市場では、震災後の資金需要のために外貨建て資産が円転されるとの懸念などから、一時は1ドル76円台の円高となりました。リビア問題を協議していたG8(主要8か国外相会議)では、緊急議題として東日本大震災を取り上げて日本への支援を表明、G7(先進7か国財務相・中央銀行総裁会議)も臨時電話会議を18日に行うことが決まりました。このような動きへの期待などから、17日以降の金融市場は落ち着きを取り戻しました。為替市場では、G7による協調介入が奏功し、欧米で早期利上げ観測が高まったこともあって、月末には83円台まで円安が進行しました。株式市場は、日本株やユーロ圏を除けば、概ね月初の水準を回復しました。北米地域別指数は、電気通信サービス、ヘルスケアなど、比較的安定した業種がけん引して、現地通貨ベースで1%弱上昇、アイルランドの銀行優先債の損失懸念などから金融業種の戻りが鈍った欧州は、1%前後の下落、アジア・オセアニアでは、日本以外の4市場が上昇したものの、暴落した日本株の影響で、全体として4%あまりの下落でした。また、現地通貨ベース業種別指数で見ると、買収関連の材料で電気通信サービスが3%近く上昇、資本財・サービス、エネルギー、ヘルスケア、生活必需品なども1%台の上昇でした。一方、公益は原発を巡る不透明感から、東京電力を筆頭に3%を越す下落、金融もユーロ圏の債務問題などから3%近く下落しました。情報技術や一般消費財・サービスでは、日本株の比率が高い上、海外企業でも日本からの部品調達に依存している企業が多いことから、やはり株価は月初の水準まで戻すことができませんでした。

●今後の運用方針

世界株式市場は震災前の水準をほぼ回復しましたが、リスク要因のすべてが織り込まれたわけではなく、リスクの顕在化と再評価によって、あるいは予期しない天変地異によって、株価の一時的な調整が起きやすい局面にあると思われます。特に、2009年3月の安値から現在までのような、年率30%を越す上昇ペースを維持するのは困難です。しかし、企業の財務力はリーマンショック以後強化されており、費用構造の改善に成功した企業、新興国に進出した企業中心に収益も大きく伸びています。利益成長率はピークを過ぎたものの、新興国含めた世界の景気拡大が持続する中で、民間企業の利益成長は年率10%前後のペースが続くと見込まれています。国債や社債と比較して世界株式は、中長期的に魅力ある投資対象と考えます。当ファンドは、予想配当利回りが高く、また、循環的要因によらない質の高い利益成長を持続できる銘柄を中心としたポートフォリオを維持することで、日本の投資家の皆様へ安定的な収益源を提供し、安心して復興に取り組んでいただけますよう、運用してまいります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

<純資産構成比率>

| 株式合計 | 98.2% |
|-----------|-------|
| 現金+現先+その他 | 1.8% |
| 合計 | 100% |

※比率はマザーファンドの内容です。

<組入地域配分比率>

| 地域 | ウェイト |
|-----------|-------|
| 北米 | 24.2% |
| ユーロ圏 | 24.7% |
| その他欧州 | 24.6% |
| アジア・オセアニア | 24.7% |

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入業種配分比率>

| 業種 | ウェイト |
|----------|-------|
| 公益 | 34.0% |
| 生活必需品 | 16.2% |
| ヘルスケア | 13.6% |
| 金融 | 15.8% |
| 電気通信サービス | 9.6% |
| その他 | 9.1% |

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<株式組入上位5業種>

| 業種 | ウェイト |
|--------------------------|-------|
| 1 公益事業 | 34.0% |
| 2 食品・飲料・タバコ | 12.8% |
| 3 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 12.6% |
| 4 銀行 | 12.2% |
| 5 電気通信サービス | 9.6% |

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

特別勘定名称

新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。
 ※新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|--------------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|
| 新興成長国株式型(TG) | 8.32% | 1.75% | 5.93% | 4.43% | ▲1.33% | 32.40% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比(%) |
|---------|--------|
| 現預金・その他 | 3.0% |
| 投資信託 | 97.0% |
| 合計 | 100.0% |

【参考】 新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

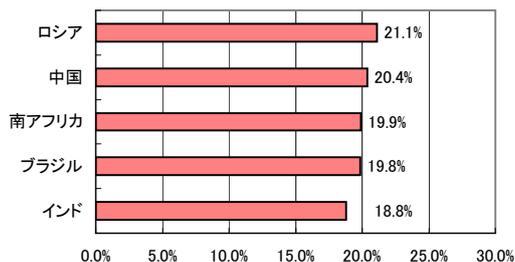
(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

| | 1ヶ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|-----------------|------|------|------|------|------|-------|
| JPM・BRICS5・ファンド | 8.7% | 2.1% | 6.6% | 5.2% | 1.2% | 61.8% |

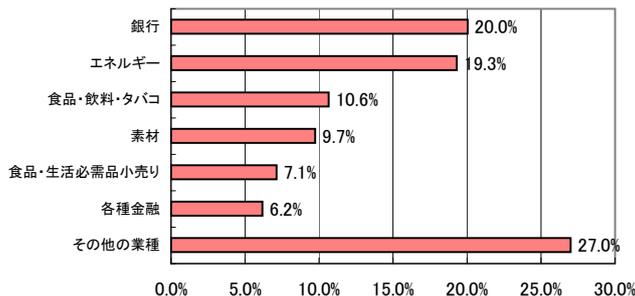
※騰落率については、基準価額に税引き前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 55銘柄)

| 順位 | 銘柄 | 国 | 業種 | 比率 |
|----|------------------|-------|-------------|-------|
| 1 | ズベルバンク | ロシア | 銀行 | 6.51% |
| 2 | ノリルスクニッケル | ロシア | 素材 | 4.22% |
| 3 | HDFC | インド | 銀行 | 4.15% |
| 4 | 利豊 | 中国 | 小売 | 3.55% |
| 5 | 中国石油天然気 | 中国 | エネルギー | 3.04% |
| 6 | 中国建設銀行 | 中国 | 銀行 | 3.03% |
| 7 | 招商銀行 | 中国 | 銀行 | 3.00% |
| 8 | インフォシス・テクノロジーズ | インド | ソフトウェア・サービス | 2.86% |
| 9 | ショップライト・ホールディングス | 南アフリカ | 食品・生活必需品小売り | 2.82% |
| 10 | ナスパーズ | 南アフリカ | メディア | 2.65% |

※マザーファンド・ベース
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※2011年2月28日現在

<運用コメント>

市場概況

当月のBRICS5カ国を含む新興国株式市場は上昇しました。中東・北アフリカ情勢の先行き不透明感や、東日本大震災およびその後の原発事故が世界経済に与える影響への懸念から、株価は月の半ばにかけて下落しました。しかし月の後半に入ると、原発事故に対する過度の懸念が後退したことや、米国株式が上昇したこと等を受けて、新興国株式も上昇に転じ、月末にかけて大きく上昇しました。

BRICS5カ国では、全ての国で上昇しました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は14,042円、前月比8.7%の上昇となりました。
- ・組入有価証券に対する国別の投資比率は、ロシアおよび中国が20%を上回る比率となりました。
- ・当月は株価要因、為替要因ともにプラスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

中国株式型(TG)

運用方針

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|-----------|--------|-------|-------|--------|---------|--------|
| 中国株式型(TG) | 10.02% | 5.49% | 3.28% | ▲4.57% | ▲18.76% | 70.50% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比(%) |
|---------|--------|
| 現預金・その他 | 3.1% |
| 投資信託 | 96.9% |
| 合計 | 100.0% |

【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

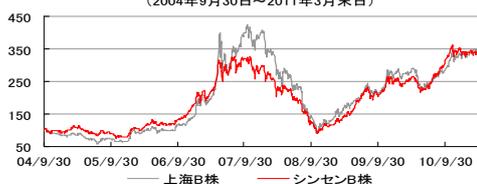
HSBCチャイナファンドVAⅡ 基準価額の推移(設定来)



H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※ 設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)

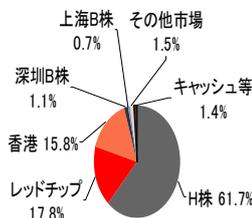


出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

業種別組入れ比率

| 業種名称 | 比率 |
|--------------------|--------|
| 銀行 | 25.9% |
| エネルギー | 24.5% |
| 素材 | 9.6% |
| 電気通信サービス | 7.1% |
| 保険 | 6.2% |
| 資本財 | 5.7% |
| 自動車・自動車部品 | 4.7% |
| ソフトウェア・サービス | 4.2% |
| 不動産 | 2.9% |
| 半導体・半導体製造装置 | 2.6% |
| 運輸 | 1.7% |
| テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 1.1% |
| 耐久消費財・アパレル | 1.1% |
| 小売 | 0.7% |
| その他 | 0.7% |
| キャッシュ等 | 1.4% |
| 合計 | 100.0% |

市場別組入れ比率



■3月の中国株式市場

今月の中国株式市場は力強く反発し、香港市場上場のH株指数の終値は前月比+7.3%、レッドチップ指数は同+5.9%となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは同+8.2%(円ベース)でした。当ファンドの基準価額は、期間中、香港ドル/円の為替レート(当ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が1.9%の円安とプラス寄与したこともあり、+10.4%と上昇しました。人民銀行は18日、預金準備率(銀行が預金総額のうち中央銀行に預け入れる額の比率)を0.5%引き上げると発表しました(実施は25日)。これにより、大手行の預金準備率は標準で過去最高の20.0%、中小行は18.0%となりました。預金準備率の引き上げは今年3回目となります。セクター別では、政府によるインフラ整備の促進策や需給逼迫見通しを受け、製品価格の上昇期待が高まっていることを背景に、セメント株のパフォーマンスが良好でした。今月発表された2月の主要経済指標の内容は以下の通りです。消費者物価指数(CPI)の上昇率は前年同月比+4.9%と前月と同水準の伸び率となりましたが、食料品の上昇率は前月の同+10.3%から同+11.0%へ加速しました。人民元建新規貸出額は5,356億元と1月の1兆424億元の半分程度にとどまり、通貨供給量(M2)の伸び率も1月の前年同月比+17.2%から同+15.7%に鈍化しました。

■今後の見通し

3月のCPI上昇率が上振れし、向こう数ヶ月に亘り高止まりすると見られるものの、景気先行指標である製造業購買担当者指数(PMI、物流購買連合会発表)の改善傾向が続いていることや、安定的な財政・金融政策を背景に、株式市場は今後大幅に回復する可能性が高いと当社は見えています。3月の製造業PMIが53.4と前月の52.2を上回った一方、投入価格指数が1.8ポイント低下し68.3となったことは、中国経済が成長モメンタムを維持している一方、政府の様々な政策手段を組み合わせたこれまで金融引き締め策によるインフレ抑制策が奏効していることを示しています。主要企業の2010年度本決算(MSCIチャイナ指数ベース、132社)の純利益は、前年比+36%と市場見通しを3%上回り、2011年度の決算では前年比+18%の純利益が期待出来ると当社は考えています。

尚、東日本大震災とそれに伴う原発事故を受け、中国株式市場では当初売りが先行する場面やキャリートレードの巻き戻しの動きが見られたものの、その後落ち着きを取り戻しました。今回の震災は、日本から輸入しているITや自動車などの電子部品のサプライチェーンが寸断されたこと、また原子力プラントの安全性に対する懸念が高まったことから、原子力関連、再生可能エネルギー、石炭、建設資材、自動車、及びエレクトロニクス等のセクターに大きな影響を及ぼしました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

| 世界債券型(TG) | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|-----------|-------|-------|--------|--------|---------|--------|
| | 2.83% | 4.63% | ▲1.67% | ▲5.73% | ▲13.69% | ▲3.94% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比(%) |
|---------|--------|
| 現預金・その他 | 1.4% |
| 投資信託 | 98.6% |
| 合計 | 100.0% |

【参考】世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額*)

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|-------------------|------|------|-------|-------|--------|-------|
| グローバル・ソブリン・オープンVA | 3.0% | 5.0% | ▲1.1% | ▲4.7% | ▲10.9% | 17.0% |
| シティグループ世界国債インデックス | 1.9% | 3.2% | ▲1.9% | ▲4.1% | ▲8.3% | 19.4% |
| 差異 | 1.1% | 1.9% | 0.8% | ▲0.6% | ▲2.6% | ▲2.4% |

<純資産構成比率>

| | |
|-----------|--------|
| 債券合計 | 97.3% |
| 現金+現先+その他 | 2.7% |
| 合計 | 100.0% |

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。
 ※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。
 ※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<債券組入上位10銘柄>

| 銘柄 | ウェイト | 通貨 | 残存年数 |
|--------------|------|-------------|------|
| (1) アメリカ国債 | 3.7% | USドル | 5.1 |
| (2) スウェーデン国債 | 3.3% | スウェーデン・クローナ | 3.1 |
| (3) イタリア国債 | 2.5% | ユーロ | 16.6 |
| (4) アメリカ国債 | 2.4% | USドル | 5.4 |
| (5) アメリカ国債 | 2.3% | USドル | 5.9 |
| (6) ベルギー国債 | 2.3% | ユーロ | 17.0 |
| (7) ノルウェー国債 | 2.1% | ノルウェー・クローネ | 4.1 |
| (8) アメリカ国債 | 2.0% | USドル | 3.1 |
| (9) アメリカ国債 | 1.8% | USドル | 4.6 |
| (10) ベルギー国債 | 1.8% | ユーロ | 6.5 |

<組入通貨配分比率>

| 通貨 | ウェイト |
|------|-------|
| USドル | 23.7% |
| ユーロ | 31.5% |
| 英ポンド | 3.3% |
| 日本円 | 9.3% |
| その他 | 32.2% |

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

3月の債券市場では、ユーロ圏における早期利上げ観測から、特にドイツの中短期債の利回りが上昇しました。また、為替市場では、ユーロが主要国通貨に対して上昇しました。当ファンドは、デュレーションをベンチマーク以下の水準としました。国別配分については、日本を主にベンチマーク対比でアンダーウェイトとし、オーストラリア、カナダおよびノルウェー、スウェーデンをオーバーウェイトとしました。

<今後の運用方針>

為替市場では、ファンダメンタルズが良好なスウェーデンや資源産出国であるオーストラリアの通貨が、対円および対米ドルで上昇すると考えています。また、ドイツを中心とした欧州の景気回復を受けて、ユーロも回復基調に向かうとみています。デュレーションについては、ベンチマークを下回る水準を維持する予定です。国別配分については、日本のアンダーウェイトに対してオーストラリア、カナダ、ノルウェー、スウェーデンをオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。
 ※海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

| | 1カ月 | 3カ月 | 6カ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|------------|-------|-------|--------|-------|---------|---------|
| 海外リート型(TG) | 2.79% | 7.81% | 10.36% | 6.93% | ▲21.76% | ▲36.05% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比(%) |
|---------|--------|
| 現預金・その他 | 5.5% |
| 投資信託 | 94.5% |
| 合計 | 100.0% |

【参考】 海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用) (運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

| | 1カ月 | 3カ月 | 6カ月 | 1年 | 設定来 |
|---------------------------|------|------|-------|------|--------|
| ノムラ海外REITインデックス ファンドVA | 2.9% | 8.5% | 11.2% | 8.1% | ▲32.6% |
| ベンチマーク | 2.7% | 8.6% | 11.5% | 8.8% | ▲30.1% |

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
 ※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産配分比率>

| 資産種別 | 純資産比 |
|-----------|--------|
| REIT(リート) | 99.3% |
| その他の資産 | 0.7% |
| 合計(※) | 100.0% |

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
 ※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨別配分>

| 通貨 | 純資産比 |
|----------|-------|
| 日本・円 | 0.1% |
| 外貨計 | 99.9% |
| アメリカ・ドル | 61.9% |
| ユーロ | 9.8% |
| イギリス・ポンド | 6.9% |
| その他の外貨 | 21.3% |

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

| 国・地域 | 純資産比 |
|----------|--------|
| アメリカ | 61.9% |
| オーストラリア | 13.3% |
| イギリス | 6.9% |
| フランス | 6.6% |
| シンガポール | 3.2% |
| その他の国・地域 | 8.1% |
| 合計 | 100.0% |

<REIT 組入上位10銘柄>

| | 銘柄 | 国・地域 | 純資産比 |
|----|-------------------------------|---------|------|
| 1 | SIMON PROPERTY GROUP INC | アメリカ | 5.6% |
| 2 | WESTFIELD GROUP | オーストラリア | 3.7% |
| 3 | UNIBAIL RODAMCO SE | フランス | 3.5% |
| 4 | EQUITY RESIDENTIAL | アメリカ | 2.9% |
| 5 | PUBLIC STORAGE | アメリカ | 2.7% |
| 6 | VORNADO REALTY TRUST | アメリカ | 2.5% |
| 7 | HCP INC | アメリカ | 2.5% |
| 8 | BOSTON PROPERTIES | アメリカ | 2.4% |
| 9 | HOST HOTELS & RESORTS INC | アメリカ | 2.1% |
| 10 | GENERAL GROWTH PROPERTIES INC | アメリカ | 1.9% |

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
 ※国・地域名は原則発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●世界的な景気回復期待の高まりやフランスのREIT大手の買収案件などを受けて、外国リート市場は欧州を中心に上昇しました。

(野村アセットマネジメント作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

<純資産総額>

純資産総額 17.4 億円

<組入銘柄数>

組入銘柄数 219 銘柄

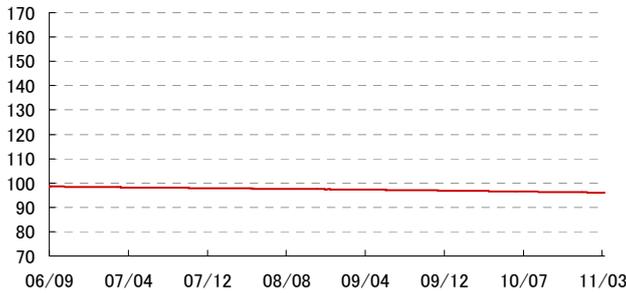
特別勘定名称

マネープール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)のものです。

ユニット・プライスの騰落率

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| マネープール型(TG) | ▲0.06% | ▲0.16% | ▲0.32% | ▲0.67% | ▲1.74% | ▲3.97% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比(%) |
|---------|--------|
| 現預金・その他 | 9.9% |
| 投資信託 | 90.1% |
| 合計 | 100.0% |

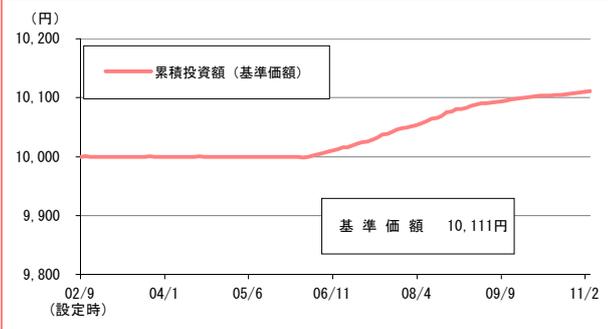
【参考】マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2011年3月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

| 商品概要 | 2011年4月(月次改訂) |
|------|--------------------------|
| 形態 | 追加型投信/国内/債券 |
| 投資対象 | 本邦通貨表示の公社債等 |
| 設定日 | 2002年9月20日 |
| 信託期間 | 原則無期限 |
| 決算日 | 原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日) |

累積リターン (2011年3月31日現在)

| ファンド | 1ヶ月 | 3ヶ月 | 6ヶ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| マネープールVA | 0.01% | 0.03% | 0.06% | 0.10% | 0.60% | 1.11% |

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

| 過去5期分の収益分配金(税込み) | | |
|------------------|-------|----|
| 第5期(2006.11.30) | ----- | 0円 |
| 第6期(2007.11.30) | ----- | 0円 |
| 第7期(2008.12.01) | ----- | 0円 |
| 第8期(2009.11.30) | ----- | 0円 |
| 第9期(2010.11.30) | ----- | 0円 |

純資産総額 122.6 億円 (2011年3月31日現在)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2011年2月28日現在)

| <資産別組入状況> | | <組入資産格付内訳> | |
|-----------|--------|------------|-------|
| 債券 | 90.9% | AAA/Aaa | - |
| CP | - | AA/Aa | 90.9% |
| CD | - | A | - |
| 現金・その他 | 9.1% | 現金・その他 | 9.1% |
| 平均残存日数 | 54.71日 | | |
| 平均残存年数 | 0.15年 | | |

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2011年2月28日現在)

| | 銘柄 | 種類 | 格付 | 比率 |
|----|-------------------------|----|-------|-------|
| 1 | 第168回 国庫短期証券 2011/04/27 | 債券 | AA/Aa | 14.4% |
| 2 | 第166回 国庫短期証券 2011/04/25 | 債券 | AA/Aa | 9.8% |
| 3 | 第169回 国庫短期証券 2011/05/09 | 債券 | AA/Aa | 9.8% |
| 4 | 第171回 国庫短期証券 2011/05/16 | 債券 | AA/Aa | 9.8% |
| 5 | 第162回 国庫短期証券 2011/04/11 | 債券 | AA/Aa | 6.5% |
| 6 | 第173回 国庫短期証券 2011/05/23 | 債券 | AA/Aa | 6.5% |
| 7 | 第174回 国庫短期証券 2011/05/30 | 債券 | AA/Aa | 6.5% |
| 8 | 第160回 国庫短期証券 2011/03/28 | 債券 | AA/Aa | 5.9% |
| 9 | 第154回 国庫短期証券 2011/03/07 | 債券 | AA/Aa | 5.2% |
| 10 | 第164回 国庫短期証券 2011/04/18 | 債券 | AA/Aa | 5.2% |

(組入銘柄数:13) 上位10銘柄合計 79.8% (対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

| | |
|---|---|
| 契約初期費 | 一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。 |
| 保険関係費 | 特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。 |
| 移転費 | 積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。 |
| 年金管理費 | 年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。 |
| 資産運用関係費 | 日本株インデックス型(TG) 年率0.546%程度 |
| | 日本株アクティブ型(TG) 年率0.924%程度 |
| | 世界株式型(TG) 年率0.8085%程度 |
| | 新興成長国株式型(TG) 年率1.155%程度 |
| | 中国株式型(TG) 年率1.176%程度 |
| | 世界債券型(TG) 年率0.8925%程度 |
| | 海外リート型(TG) 年率0.42%程度 |
| マネープール型(TG) 年率0.008925%~0.525%程度 | |

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売していません。